

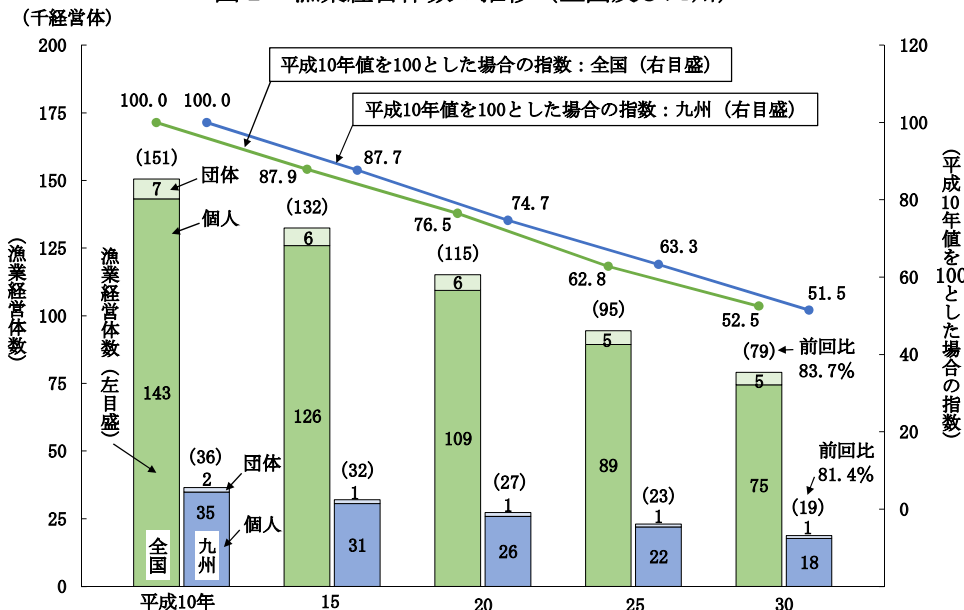
# I 漁業経営体

## 1 漁業経営体数の推移（全国及び九州）

### ◎ 九州の漁業経営体数は1万9千経営体、全国の24%を占めている

- 九州の漁業経営体は個人経営体17,779、団体経営体1,022の計18,801経営体で、前回調査の5年前に比べて18.6%減少した。経営体数の全国シェアは24%となっている。なお、平成10年と比較すると経営体数は約半減している。〔図1、図2〕
- 個人・団体別では「個人経営体」が95%を占めている。漁業層別では「沿岸漁業層」が95%を占め、そのうち、「海面養殖層」は16%（個人経営体では14%）と、全国に比べると2～3ポイント低くなっている。〔図3、図4、図5〕

図1 漁業経営体数の推移（全国及び九州）



注：1 表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳が一致しない場合があります。（以下同じ。）  
 2 九州値は、九州7県の数値を合計したものです。（以下同じ。）  
 3 ( ) は個人経営体と団体経営体の合計数です。

図2 漁業経営体数（全国）  
（平成30年）

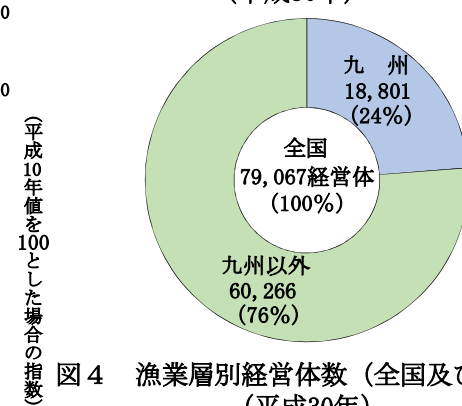


図3 個人・団体別経営体数（全国及び九州）  
（平成30年）

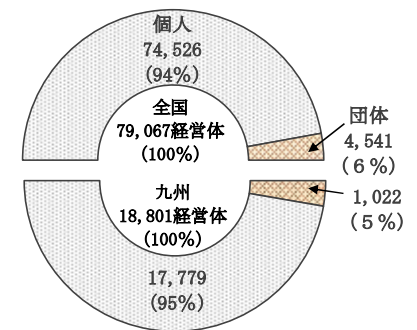


図4 漁業層別経営体数（全国及び九州）  
（平成30年）

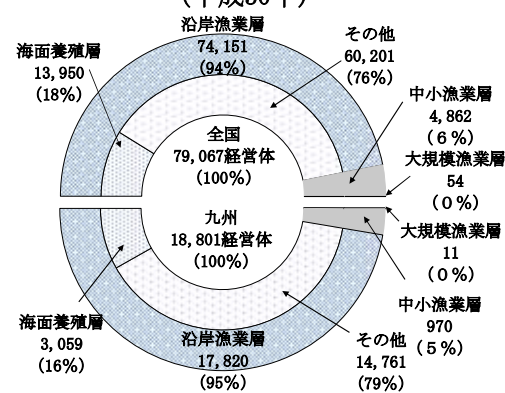
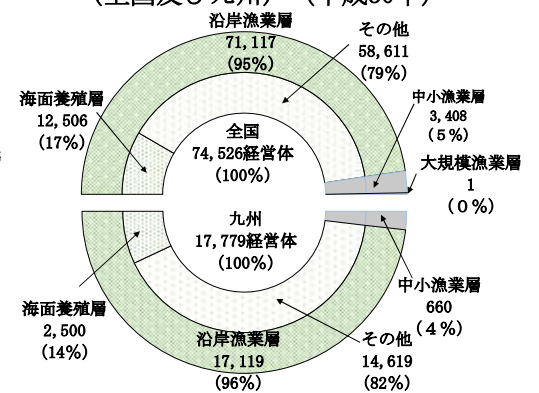


図5 個人経営体の漁業層別経営体数  
（全国及び九州）（平成30年）



◆ 漁業経営体とは、過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいいます。

ただし、過去1年間における漁業の海上作業日数が30日未満の個人経営体は除きます。

◆ 個人経営体とは、漁業経営体のうち個人で漁業を営んだものをいいます。

◆ 団体経営体とは、個人経営体以外の経営体をいいます。

◆ 大規模漁業層とは、動力漁船1,000 t以上の階層を総称したものをいいます。

◆ 中小漁業層とは、動力漁船10 t以上1,000 t未満の階層を総称したものをいいます。

◆ 沿岸漁業層とは、漁船非使用、無動力船、船外機付漁船、動力漁船10 t未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいいます。